

第5章 部門別戦略

園芸～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

《目指す姿》

【野菜・果樹・花植木(共通)】

- ◆ 新たな担い手の確保が進むとともに、1経営体当たりの経営規模の拡大が進み、分業化による労力補完の仕組みづくり、気候変動に対応した生産体制が構築され、主要品目の作付面積や生産量が維持・拡大されている。
- ◆ 低コスト耐候性ハウスや出荷調製施設、省力化機械、スマート農業技術等の導入が進み、安定的・効率的な生産が行われている。
- ◆ 温暖な気候と大消費地である首都圏に位置する恵まれた立地条件を生かしつつ、物流の効率化・省力化が図られ、有利販売ができている。
- ◆ 産地や個々の生産者による事業継続計画(BCP)が整備され、発災時の協力体制の構築や施設の補強、非常用電源の共同所有など、災害への備えができている。

【果樹】

- ◆ 省力樹形や省力化機械の導入により効率的・安定的な生産が行われているとともに、加工など新たな需要へも対応している。
- ◆ 日本なしについては、日本一の産地が堅持されている。

【花植木】

- ◆ 花植木の文化の継承や魅力発信により、県産花植木に対する親しみが醸成され、日常生活の中で活用されている。

成果目標

野菜主要10品目※の産出額
988 億円 → 1,030 億円
(令和5年)

日本なし産出額
(全国順位)
全国
1位 → 全国
1位
(令和5年)

※ さつまいも、ねぎ、にんじん、トマト、だいこん、キャベツ、きゅうり、いちご、すいか、ほうれんそう

第5章 部門別戦略【園芸】

～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

1 野菜

《現状と課題》

- ◆ 生産者の急激な減少や高齢化に伴い作付面積・生産量が減少しており、新たな担い手の確保や1経営体当たりの経営規模の拡大、スマート技術等の導入に加え、作業の外部委託等の分業化による労力補完の取組を進めるなど、作付面積や生産量の維持・拡大を図ることが必要です。
- ◆ 産地の集出荷貯蔵施設の多くが老朽化しており、施設の再編整備や合理化が必要です。
- ◆ 気候変動の影響により収量・品質の低下が見られることから、安定生産に向けた取組を進めていくことが必要です。
- ◆ 農林水産業を取り巻く情勢を踏まえ、今後想定される産地構造の変化に対応していくことが必要です。
- ◆ 生産資材費や物流費の高騰を踏まえ、生産コストの削減や流通体制を合理化するとともに、首都圏に位置し、大消費地に近いという優位性を生かした生産体制を強化していくことが必要です。

《主な取組》

(1) 経営規模の拡大による生産量の増加

- ◆ 低コスト耐候性ハウスや出荷調製施設、省力化機械に加え、ハウス内の環境モニタリング装置やドローンなどスマート農業機械の導入により生産面積の拡大や収量・品質の向上、省力化等を支援します。また、農作業を請け負う農業支援サービス事業体の育成等による労力補完の仕組みづくりや、雇用や農福連携など多様な労働力の確保を促進します。

(2) 新産地の育成や新たな担い手の確保による生産量の増加

- ◆ 新規就農者や参入企業等の新たな担い手に対し、技術習得や施設・機械整備を支援します。

(3) 気候変動に対応した安定生産

- ◆ 気候変動への対応として、高温対策に必要な機械・装置等の導入とあわせて、栽培における適期管理の徹底や、畠地かんがい施設の活用など、対策技術の確立・普及を進め、野菜の安定生産を推進します。

第5章 部門別戦略【園芸】

～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

1 野菜

《主な取組》

(4) 共同利用施設を核とした産地体制の整備

- ◆ 老朽化した集出荷貯蔵施設など、産地の共同利用施設の再編・合理化を進め、産地の強化を図ります。また、集出荷貯蔵施設を活用した分業化や、産地における労力補完の仕組みづくりを進めます。

(5) 市場動向を捉えた供給体制の強化

- ◆ 業務用野菜等への実需者ニーズに対し、BtoB(産地と企業の契約取引)を推進します。また、パレット輸送に適した出荷規格の統一等、産地間の連携を強化し販売ロットを確保することで市場における地位の維持・向上を図ります。
- ◆ 流通業者(卸・仲卸業者)と連携し、首都圏の量販店等における県産園芸品目のプロモーションを実施するとともに、新たな需要の喚起に向けて、輸出やインバウンド向け等の販路拡大を支援します。あわせて、首都圏に位置し、大消費地に近いという優位性を生かし、需要のある品目の生産を強化するとともに、流通体制の合理化に向けた検討を進めます。

(6) 野菜生産者の経営安定

- ◆ 国や関係機関と連携した野菜価格安定対策事業の活用促進により、主要野菜の安定生産と価格安定を図るとともに、収入保険など各経営体に適したセーフティネットの活用を促進します。

(7) 災害に強い産地づくり

- ◆ 産地や個々の生産者による事業継続計画(BCP)の策定を促進するとともに、農業用ハウス等の生産施設の補強対策等の取組を支援します。

産地間連携に取り組む主要4品目の施策の方向

さつまいも

【目標】

産出額190億円
(現状185億円)



ねぎ

【目標】

産出額140億円
(現状131億円)



◆ 経営規模の拡大や新産地の育成による生産量の維持・拡大

- ・定植機や収穫機等の省力化機械、定温貯蔵庫等の導入
- ・他品目からの転換等による新規栽培者の確保、新産地の育成
- ・収穫・調製作業に係る労力補完や、分業などによる苗の供給体制づくりの推進

◆ 品質向上や生産効率化に向けた対策の推進

- ・産地への技術指導の強化、高温障害対策の確立、新品種の導入推進
- ・ドローンによる農薬散布などスマート農業機器の導入による生産効率化の推進

◆ 市場動向を捉えた供給体制の強化

- ・供給力の強化や物流の効率化に向けた集出荷貯蔵施設の整備支援
- ・輸出の拡大に向け、相手国のニーズ調査や、産地が取り組む商品開発や販路拡大等の支援
- ・品種別販売方針の見直しや実需者の認知度向上、加工品の拡大等のプロモーションの実施

◆ 経営規模の拡大や新産地の育成による生産量の維持・拡大

- ・機械化一貫体系による生産規模の拡大(特に出荷調製作業の効率化の推進)
- ・収穫・調製作業に係る労力補完や、分業などによる苗の供給体制づくりの推進
- ・新規就農者の確保・定着促進による既存産地の維持・拡大
- ・大雨や強風、高温乾燥などへの対策技術の普及による安定生産の推進(秋冬ねぎの夏越し対策技術の確立と普及)

◆ 市場動向を捉えた供給体制の強化

- ・出荷規格の統一や規格の簡素化等の取組のさらなる強化
- ・端境期の需要に応えるため、高品質な「プレミアム夏ねぎ」の産地拡大を推進



省力化機械（ねぎ収穫機）

産地間連携に取り組む主要4品目の施策の方向

にんじん

【目標】

産出額120億円
(現状116億円)



◆ 経営規模の拡大等による生産量の維持・拡大

- ・他品目からの転換等により新規栽培者を確保するなど、産地の維持・拡大

◆ 生産性の向上

- ・連作障害対策として輪作の推進、収穫機や選別機等の省力化機械の導入支援、北総中央用水等の畠地かんがい施設の活用などによる、安定生産の推進

◆ 市場動向を捉えた供給体制の強化

- ・集出荷貯蔵施設の整備や、出荷規格の統一等の取組の強化



にんじんの洗浄選果施設

トマト

【目標】

産出額100億円
(現状99億円)



◆ 経営規模の拡大や10a当たり収量の増加による生産量の維持・拡大

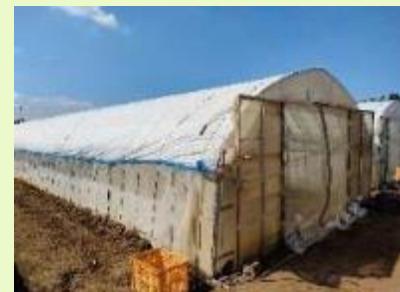
- ・低コスト耐候性ハウス等の導入、既存ハウスのリフォームや省エネルギー対策、低コスト化の推進
- ・スマート農業(施設内環境制御等)等の導入推進による収量・品質の向上
- ・年間を通した雇用導入により生産規模の拡大

◆ 高品質・安定生産

- ・高温対策技術や病害虫防除技術の確立・普及

◆ 市場動向を捉えた供給体制の強化

- ・産地間連携による出荷規格の簡素化に向けたの取組の強化
- ・県外の競合産地に対抗できる販売戦略の検討



高温対策の遮光ネット

第5章 部門別戦略【園芸】

～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

2 果樹※

《現状と課題》

- ◆ 生産者の高齢化や担い手不足に伴う栽培面積の減少、園地の老木化により生産量は減少しており、園地の集積や計画的な改植、省力樹形の導入、スマート農業技術の活用等による生産性の向上を図ることが必要です。
- ◆ 気候変動に伴う異常気象、高温乾燥等の影響による安定生産への懸念が大きく、多目的防災網やかん水設備の設置、品目・品種の変更等の気候変動への対応が必要です。日本なしにおいては、中国産花粉の輸入停止を受けた対応が必要です。
- ◆ 新たな担い手を確保・育成する体制の整備に加え、第三者への事業継承の推進や、省力技術を用いた経営規模の拡大や大規模経営体の参入等の促進が産地の維持には重要です。
- ◆ 堅調な国内需要に応える生産体制の確立とあわせて、国内需要の変化を見越した品種の導入や販売方法等の対応や、拡大傾向にある海外需要への対応が必要です。

※ 関連計画:千葉県果樹農業振興計画



日本なしの省力樹形



びわのドローン防除



日本なしの県オリジナル品種「秋満月(あきみつき)」

第5章 部門別戦略【園芸】

～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

2 果樹

《主な取組》

(1) 生産基盤強化の加速化

- ◆ 担い手への園地の集積を図るほか、園地の整備、省力樹形等への改植・新植、スマート農業技術や省力化機械等の導入による生産性の向上を推進します。
- ◆ 経営規模の拡大や大規模経営体の参入を促進するほか、共同施設の再編整備等による産地の維持・発展を図ります。
- ◆ 気候変動等への対応として、かん水設備や多目的防災網等の必要な設備・機器の導入を推進するほか、障害果の発生程度が低い品種(県育成品種「秋満月」等)への更新など栽培管理技術を組み合わせた対応を推進します。また、病害虫に対し「総合防除」の考え方に基づく対応を推進します。
- ◆ 苗木の安定供給に係る取組に加え、人工授粉に必要な花粉の自家採取や共同で花粉を確保する体制の構築、交配用ミツバチの活用を推進します。

- ◆ 多様な担い手を確保・育成するため、高度な技術習得など果樹特有の課題を解決する体制の整備や第三者への事業承継、新規就農者の定着支援を推進します。
- ◆ 雇用導入を推進するとともに、農福連携や農業支援サービス事業体の活用等による労力補完体制の構築を推進します。

(2) 多様なニーズに対応した流通・販売

- ◆ 国内需要の変化を見越した品目・品種の導入や加工への原料供給など販売の多様化を推進します。また、海外需要については、輸出産地の育成等に取り組み、輸出国の規制等に対応した生産・流通を推進します。
- ◆ 国内外のプロモーションに関して、重点品目を選定し戦略的な取組を実施します。

第5章 部門別戦略【園芸】

～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

3 花植木*

《現状と課題》

- ◆ 担い手不足や施設の老朽化などにより産地の維持が課題となっているほか、夏の高温により、需要期の生産が難しくなっています。スマート農業技術や暑熱対策技術の普及などにより、高品質・安定生産を進めることができます。
- ◆ 花き類の出荷情報の早期発信、販売ロットの拡大、本県の強みを生かした流通・販売体制強化等が求められており、これらへの対応が必要です。
- ◆ 植木類は、国内需要が縮小している一方、公共需要は多様化しており、国内外の幅広いニーズに対応できるよう、計画的な生産と伝統技術の継承が必要です。また、輸出重点品目であり、輸出相手国の検疫体制への対応が必要です。
- ◆ 県産花植木の需要に関しては、季節の行事に合わせて花を飾る伝統的行事の縮小や、若い世代の花きへの関心が薄れるなど、需要が減少しています。県産花植木の魅力を発信して、購入のきっかけづくり、需要喚起を行うことが必要です。

* 関連計画:千葉県花植木振興計画

《主な取組》

(1) 生産振興対策

- ◆ 低コスト耐候性ハウスの導入や施設のリフォームを推進とともに、スマート農業技術や暑熱対策技術の導入を支援します。
- ◆ マーケット需要に対応するため、新たな栽培方法、出荷形態、新商品の導入など普及に努めます。また、本県特産品目については、有望育成品種の維持を含め産地維持に必要な技術の伝承に取り組みます。
- ◆ 地域・産地を支える担い手の育成を図るとともに、大規模化・法人化に取り組む経営者を育成します。



暑熱対策技術



本県特産品目の「ストック」

第5章 部門別戦略【園芸】

～生産力の強化による、稼げる園芸農業の実現～

3 花植木

《主な取組》

(2) 流通・販売対策

◆ 産地の競争力を強化するため、品質の均一化や共選出荷体制の検討、産地の販売ロット拡大の取組を支援します。また、出荷情報の電子化・早期発信を推進し、市場ニーズに対応できる産地づくりに取り組むとともに、首都圏に位置する産地の優位性を生かし、鮮度の良い花きを提供できるよう、流通方法の改善を支援します。さらに、ECサイトでの販売を希望する生産者に対し、効果的な販売方法等の支援を行うとともに、成田空港を有する本県の強みを生かした切花の輸出を促進します。

◆ 植木については、輸出相手国の検疫条件に対応できる技術開発や販路開拓の取組を支援するとともに、生産者と実需者の情報交換の場づくりを行い、国内向けの需要の開拓や販売促進活動を推進します。



植木根洗い試験

(3) 需要拡大対策

◆ 県産花植木への理解促進を図り、需要拡大につなげるため、展示会の開催や、生産者と実需者との情報交換、日々の生活の中で花や緑に親しむ機会の創出に取り組むとともに、豊かな心を育むため、小学校等での花育を推進します。また、「2027年国際園芸博覧会」開催を契機とした県産花植木のPR等を実施し、需要喚起を行います。

◆ 生け花や本県特産の植木の樹芸技術など、伝統文化や技術の継承・普及・魅力発信に取り組みます。



展示会の開催



県産花植木の展示